



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月30日

上場会社名 株式会社 ショクブン

上場取引所 東名

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 章人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 伊藤 久日

TEL 052-773-1011

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,245	5.3	24		29		130	
2019年3月期第2四半期	3,425	14.7	95		92		68	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 122百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 75百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	13.59	
2019年3月期第2四半期	7.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,756	530	9.2
2019年3月期	6,107	407	6.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 530百万円 2019年3月期 407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,579	7.4	78		75		118		12.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	11,856,669 株	2019年3月期	11,856,669 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,253,024 株	2019年3月期	2,252,969 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	9,603,692 株	2019年3月期2Q	9,603,714 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示する「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正と特別損失(減損損失)の計上のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中通商問題や中国経済の減速を背景に、企業の業況判断には慎重さが見られ景気の先行きは不透明感が増しております。

食品業界におきましても社会構造の変化、業種・業態を超えた競争の激化、消費者の低価格志向等厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、売上高については、販売拠点の統廃合の影響もあり、主力のメニュー商品売上高は30億78百万円（前年同四半期比95.0%）、特売商品売上高については、1億66百万円（前年同四半期比89.7%）になりました。

一方、原価及び経費面については、①拠点統廃合による経営効率の向上、②原価低減への取り組み、③経費面の徹底的な見直し、の3つの施策を推進したことに加えて、野菜相場が比較的安定したこともあり、売上原価率は59.4%と前年同四半期の62.4%に比べて3.0ポイント減少し、販売費及び一般管理費は、前年同四半期より90百万円減少し、12億94百万円になりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が32億45百万円（前年同四半期比94.7%）、営業利益は24百万円（前年同四半期は95百万円の営業損失）、経常利益は29百万円（前年同四半期は92百万円の経常損失）になりました。また、当第2四半期連結累計期間に実施をした拠点の統廃合に伴う遊休資産の売却を行ったことで固定資産売却益1億25百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億30百万円（前年同四半期は68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、流動資産は増加しましたが、拠点の統廃合に伴う遊休地を売却したこと等により、有形固定資産が減少し、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少の57億56百万円になりました。

負債につきましては、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少の52億26百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加の5億30百万円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、2019年5月14日に公表しました予想数値を変更しております。詳細は本日付「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正と特別損失（減損損失）の計上のお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,600	706,704
売掛金	22,580	52,869
原材料及び貯蔵品	110,247	119,472
その他	40,091	50,686
貸倒引当金	△8,503	△8,503
流動資産合計	844,016	921,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	693,905	614,817
土地	3,876,848	3,597,101
その他(純額)	38,971	63,733
有形固定資産合計	4,609,726	4,275,651
無形固定資産	27,524	35,220
投資その他の資産		
投資有価証券	148,775	149,749
退職給付に係る資産	265,672	267,424
その他	222,786	110,959
貸倒引当金	△10,670	△3,809
投資その他の資産合計	626,564	524,323
固定資産合計	5,263,814	4,835,196
資産合計	6,107,831	5,756,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,430	238,101
短期借入金	2,990,000	2,895,010
1年内返済予定の長期借入金	520,784	490,952
未払法人税等	24,921	11,760
賞与引当金	40,000	25,447
ポイント引当金	-	8,755
資産除去債務	8,152	9,700
その他	372,208	335,010
流動負債合計	4,214,496	4,014,737
固定負債		
長期借入金	1,286,449	1,040,973
資産除去債務	22,554	20,727
繰延税金負債	119,510	82,443
その他	57,350	67,491
固定負債合計	1,485,864	1,211,634
負債合計	5,700,361	5,226,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,141	1,488,141
利益剰余金	△1,115,467	△984,920
自己株式	△1,111,208	△1,111,210
株主資本合計	409,475	540,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,809	△33,825
退職給付に係る調整累計額	26,804	23,858
その他の包括利益累計額合計	△2,005	△9,967
純資産合計	407,470	530,053
負債純資産合計	6,107,831	5,756,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,425,377	3,245,145
売上原価	2,137,066	1,926,283
売上総利益	1,288,310	1,318,861
販売費及び一般管理費	1,384,176	1,294,086
営業利益又は営業損失(△)	△95,866	24,775
営業外収益		
受取利息	714	1,334
受取配当金	2,042	2,308
固定資産受贈益	-	8,451
その他	10,932	8,084
営業外収益合計	13,689	20,179
営業外費用		
支払利息	9,181	13,355
貸倒引当金繰入額	-	1,809
その他	841	585
営業外費用合計	10,022	15,750
経常利益又は経常損失(△)	△92,199	29,205
特別利益		
固定資産売却益	51,695	125,747
特別利益合計	51,695	125,747
特別損失		
減損損失	-	39,024
特別損失合計	-	39,024
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,503	115,927
法人税、住民税及び事業税	22,766	21,149
法人税等調整額	4,799	△35,768
法人税等合計	27,565	△14,618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,069	130,546
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,069	130,546

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,069	130,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△5,016
退職給付に係る調整額	△7,667	△2,945
その他の包括利益合計	△7,667	△7,961
四半期包括利益	△75,736	122,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,736	122,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期までの間、3期連続して営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間において営業利益を計上しているものの、継続的な収益性の回復を確認できるまでに至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社グループでは、当該状況を解消すべく、①拠点統廃合による経営効率の向上、②原価低減への取り組み、③経費面の徹底的な見直し、の3つの施策を推進すると同時に、配送ルートの最適化、マーケティング及びデジタル分野の強化へ着手し、より強固な宅配システムの確立を推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、営業利益を計上しており、業績回復の兆しが見えております。加えて、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

今後におきましても、これらの施策を着実に実行していくことで、安定的に利益計上できる体質にすべく努めてまいります。

2020年3月期 第2四半期決算短信 (発表資料の要約)

当社の2020年3月期 第2四半期決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当第2四半期累計期間の業績

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	32億45百万円	94.7%	32億40百万円	94.7%
営業利益	24百万円	—%	16百万円	—%
経常利益	29百万円	—%	66百万円	—%
四半期純利益	1億30百万円	—%	1億77百万円	—%
1株当たり四半期純利益	13円59銭		18円47銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と事業食サービス株式会社の2社であります。

(1) 売上高は、販売拠点の統廃合の影響もあり、32億45百万円となりました(前年同四半期比5.3%減少)。

(2) 経常利益は29百万円(前年同四半期は92百万円の経常損失)となりました。

①拠点統廃合による経営効率の向上、②原価低減への取り組み、③経費面の徹底的な見直し、の3つの施策を推進したことに加えて、野菜相場が比較的安定したこともあり、売上原価率は59.4%と前年同四半期の62.4%に比べて3.0ポイント減少しました。また、販売費及び一般管理費は、前年同四半期より90百万円減少し、12億94百万円になりました。

(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益は1億30百万円(前年同四半期は68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)になりました。これは、当第2四半期連結累計期間に実施した拠点の統廃合に伴う遊休資産の売却を行ったことで固定資産売却益1億25百万円を計上したことによるものです。

(4) このような状況下において、当社グループは、引き続き以下に掲げた施策を実行し業績の回復に努めてまいります。

当社グループは連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、業績回復と黒字化を実現することでこれらを解消できる様以下の施策を一層着実に実行してまいります。

①拠点統廃合による経営効率の向上

②原価低減への取り組み

③経費面の徹底的な見直し

加えて、配送ルート最適化、マーケティング及びデジタル分野の強化へ着手し、より強固な宅配システムの確立を推進してまいります。

また、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

ロ 通期の業績予想

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
下期				
売上高	33億34百万円	90.6%	33億29百万円	90.7%
営業利益	53百万円	145.5%	45百万円	179.4%
経常利益	46百万円	—%	38百万円	—%
当期純利益	△11百万円	—%	△10百万円	—%
通期		前期比		前期比
売上高	65億79百万円	92.6%	65億69百万円	92.6%
営業利益	78百万円	—%	62百万円	—%
経常利益	75百万円	—%	1億04百万円	—%
当期純利益	1億18百万円	—%	1億66百万円	—%
1株当たり当期純利益	12円37銭		17円39銭	

(注) △は損失を示しております。

2. 株主還元策について

イ 配当金

当中間配当金	中間配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。 なお、一日も早く復配できる体制を整え、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。
当期末配当金予想	無配とさせていただきたいと存じます。

ロ 株主優待策

2017年9月から株主優待制度を休止しておりましたが、多くの株主様から再開を望むお声をいただいていること、日頃のご支援に感謝するとともに当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有くださる株主様にお応えしていくことが企業価値の向上につながると判断し、前期末につきましては、2019年1月31日に「株主優待制度再開に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、株主優待制度の再開として3月31日現在の当社株式1千株以上所有の株主様に対し、6千円相当の優待品を進呈いたしました。

しかしながら、2019年9月末における株主優待につきましては、現状を鑑み誠に遺憾ではありますが、対象外とさせていただくことといたしました。

今後も株主様への利益還元が当社の最優先事項であると認識し、従前の株主優待が実施できるよう業績の回復に努めてまいります。

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信2ページ「1. 当四半期決算に関する説明(2) 財政状態に関する説明」に記載のとおりであります。

自己資本比率は、前期末の6.7%から9.2%になりました。この主な理由は、利益剰余金の増加に伴い純資産が1億22百万円増加したことによるものです。

4. 設備投資について

当第2四半期 累計期間	設備金額	2億50百万円 主なものは 土地 1億96百万円 リース資産 34百万円 その他 19百万円
	減価償却費	39百万円
通期予想	設備金額	当第2四半期分を含め、2億70百万円を予定しております。 土地 1億96百万円 リース資産 50百万円 その他 22百万円
	減価償却費	80百万円

5. 今後の見通しについて

通期の業績見通しは、第2四半期連結累計期間業績及び直近の実績に加え、下期におきましては、当初通期予想に見込んでいなかった営業所の統廃合を計画している為、売上高については通期予想を下回る見込みですが、利益面については、上期より取り組んでおります3つの施策（①拠点統廃合による経営効率の向上、②原価低減への取り組み、③経費面の徹底的な見直し）による効果がさらに大きくなると見込んでおります。

また、本日付で開示しております「特別損失(投資有価証券売却損)の発生に関するお知らせ」に記載の通り、投資有価証券売却損36百万円を特別損失として計上する予定です。

結果、売上高は前回予想を下回りますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を上回り、65億79百万円の売上高、78百万円の営業利益、75百万円の経常利益、1億18百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となる見込みです。

以 上